

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2013年8月 >

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 4~6月期 GDP は前期比年率 + 1.7%に加速 p.1

【トピック】 なかなか高まらない米国のインフレ率 p.2

【主要経済指標】 p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 緩やかに持ち直すユーロ圏景気 p.4

【トピック】 底堅く推移する「低リスク通貨」ユーロ p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】 p.6

【英国の景気概況】 4~6月期 GDP は前期比 + 0.6%に加速 p.7

【英国の主要経済指標】 p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

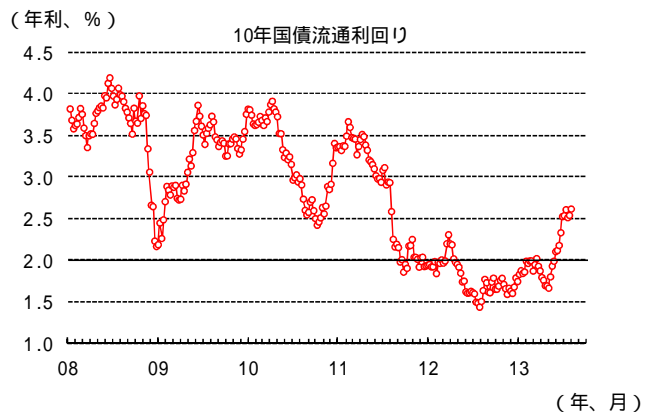
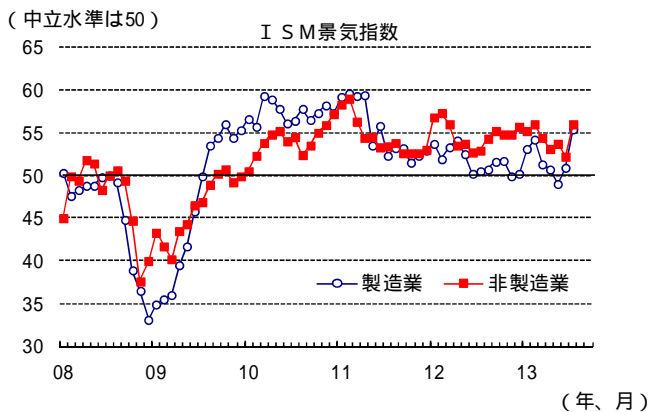
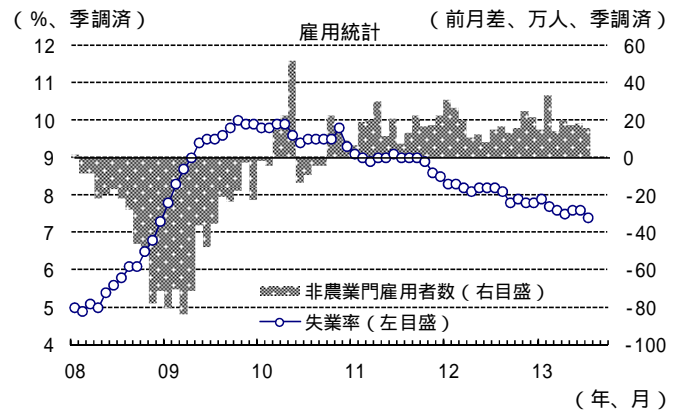
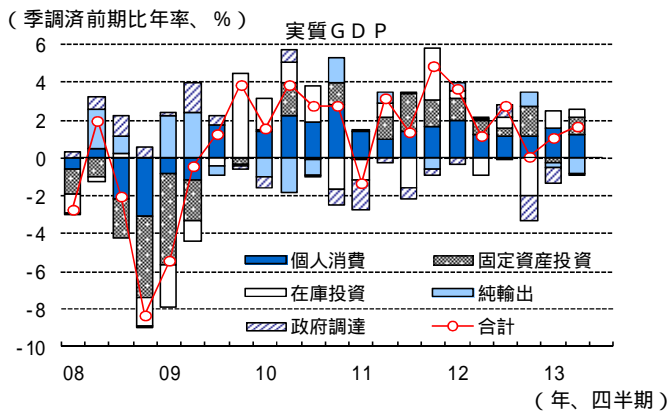
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

・ 米国経済

【景気概況】

- ・ 米国景気は緩やかな拡大が続いている。2013年4～6月期の実質GDP（速報値）は前期比年率+1.7%と1～3月期（同+1.1%）に比べて成長が加速した。構成項目別にGDP成長率に対する寄与度をみると、個人消費が+1.2%ポイントと前期（+1.5%ポイント）から押し上げ幅を縮小させた一方で、設備投資が増加に転じたことなどを受けて固定資産投資が0.9%ポイントのプラス寄与に転じ、成長の加速に貢献した。
- ・ 直近の月次指標も、米国景気が緩やかに拡大していることを示唆している。企業部門をみると、6月の鉱工業生産が前月比+0.3%と3ヶ月ぶりに増加した。続く7月のISM（米供給管理協会）景気指数（中立水準=50）は、製造業が生産・受注の改善を受けて55.4と2ヶ月連続で上昇した。また非製造業も56.0と、改善度合いを再び強めた。他方で家計部門をみると、6月の実質個人消費支出が前月比+0.1%と8ヶ月連続で増加するなど、個人消費は底堅い回復が続いている。また、7月の雇用統計では失業率が前月比0.2%ポイント低下の7.4%になるなど、消費を取り巻く雇用情勢も緩やかな改善が続いている。
- ・ こうした中で中央銀行である連邦準備制度（FRB）は、7月末の連邦公開市場委員会（FOMC）で、実質ゼロ金利と月額850億ドルの資産買い取り（QE3）からなる既往の金融緩和策の維持を決定した。もっともFRBのバーナンキ議長は、FOMC後の会見で、市場が注目するQE3の縮小に関して踏み込んだ発言を行わなかった。

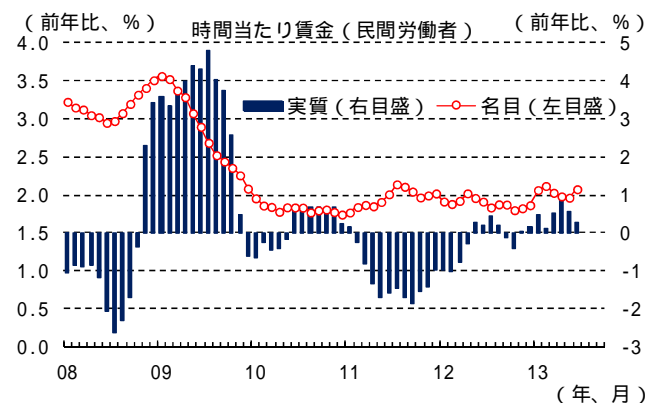
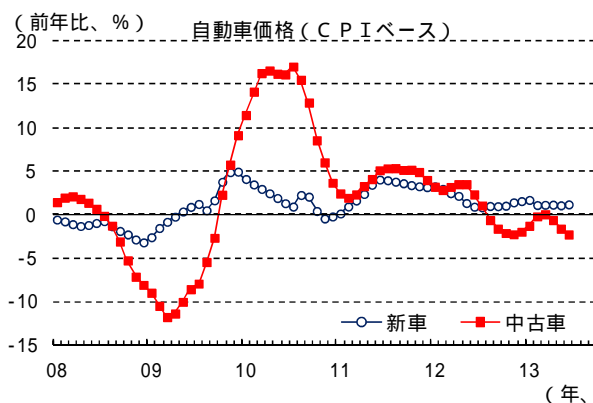
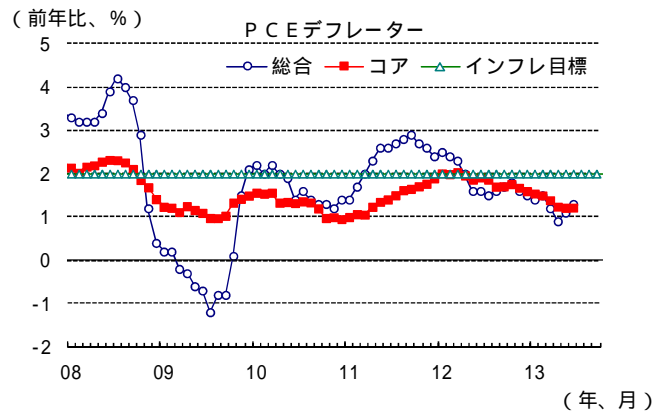
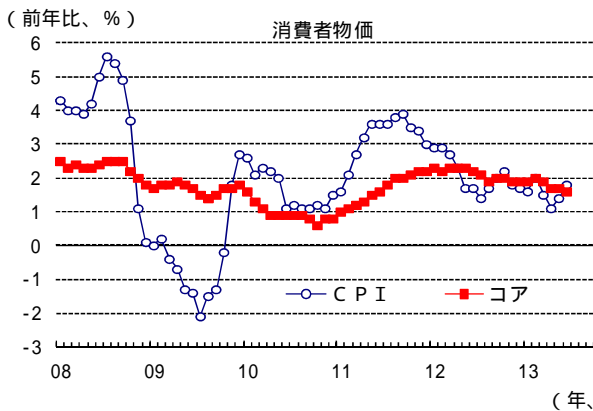


（出所）米商務省、米供給管理協会（ISM）、米労働省、Bloomberg

【トピック】なかなか高まらない米国のインフレ率

- ・米国では、個人消費の緩やかな回復が続く一方で、インフレ率がなかなか高まらない。代表的な物価指数である消費者物価指数（CPI）は6月が前年比+1.8%と2ヶ月連続で上昇率が拡大した。もっとも、変動が激しい食品とエネルギーの影響を除いたコアベースのCPIは前年比+1.6%にとどまり、均してみても低い伸びが続いている。
- ・中央銀行であるFRB（連邦準備制度）が金融政策を判断する上で重要視する個人消費支出（PCE）デフレーターも、CPIと同様の動きを示しており、FRBが目標とする年2%を下回るとともに、足元にかけてディスインフレ（物価上昇率が趨勢的に低下する状態）傾向を強めている。量的緩和第3段（QE3）の「出口」へ向けた議論は時期尚早である、と主張する複数の地区連銀総裁は、こうした物価動向から判断して、景気の回復力はまだ不十分であるとの見解を示している。
- ・消費者物価が高まりにくい背景の1つに、耐久財価格の低迷があると考えられる。耐久財価格は2012年7月以降前年比マイナスとなっている。代表的な耐久財である自動車を見ると、新車価格は1%台前半の低い伸びが続いており、また中古車価格は前年割れが定着している。失業率の趨勢的な低下が示すように雇用情勢は緩やかな回復が続いているが、一方で時間当たり賃金の伸びが実質・名目ともに低水準にとどまるなど、所得環境の改善は滞っている。こうしたことから、消費者がより「安いもの」を求めるマインドを強めており、それが物価の上昇を妨げていると推察される。

関連指標のグラフ



（出所）米労働省、米商務省

【米国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.4	1.8	2.2	0.1	1.1	1.7	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.8	1.3	1.1	1.5	1.2	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.0	0.3	-2.0	0.9	0.4	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	1.5	-0.2	0.1	0.5	0.3	0.4	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	57.3	55.2	51.7	50.6	52.9	50.2	51.3	50.7	49.0	50.9	55.4
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.1	54.5	54.8	55.1	55.2	53.0	54.4	53.1	53.7	52.2	56.0
		鉱工業生産(変化率、%)*	5.7	3.4	3.6	0.6	1.0	0.1	0.2	-0.3	0.0	0.3	-
		製造業(変化率、%)*	5.7	4.2	3.9	0.6	1.2	0.0	-0.3	-0.3	0.2	0.3	-
		設備稼働率(%、季調済)	74.0	76.5	77.6	77.6	78.0	77.8	78.2	77.9	77.7	77.8	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	23.2	11.0	4.1	3.6	-1.0	6.6	-5.9	3.6	5.5	3.9	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	12.9	11.6	2.1	3.3	5.0	2.0	1.1	1.2	2.1	0.9	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-11.2	-1.9	6.4	1.8	-1.0	1.9	-0.1	1.1	1.3	-0.6	-
		CB消費者信頼感指数(85年=100)	54.5	58.1	67.0	70.4	62.8	75.1	61.9	69.0	74.3	82.1	80.3
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.5	5.5	4.8	1.1	0.8	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.8	5.0	3.6	0.8	0.8	0.4	0.2	-0.2	0.2	0.5	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.5	1.9	0.4	0.6	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	-
		名目個人所得(変化率、%)*	3.8	5.1	3.7	2.7	-1.1	1.0	0.3	0.0	0.4	0.3	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	7.1	7.6	8.0	8.8	7.2	8.0	8.3	7.7	8.2	8.0	-
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	58.6	61.2	78.3	89.6	95.7	87.2	100.5	85.2	92.8	83.6	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	60.4	62.4	82.9	92.8	91.9	96.9	89.0	100.5	98.5	91.8	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		32.1	30.6	36.8	38.6	44.9	47.0	44.3	45.3	45.9	49.7	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		418.3	427.8	466.1	489.7	494.3	506.3	494.0	497.0	514.0	508.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		1.3	-3.9	0.9	5.6	9.4	-	10.8	12.1	12.2	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,275.1	-1,249.6	-1,059.8	-292.4	-307.2	90.7	-106.5	112.9	-138.7	116.5	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-499.4	-556.8	-534.7	-127.4	-123.7	-118.5	-37.1	-40.1	-44.1	-34.2	-	
	名目輸出(前年比、%)	16.9	14.7	4.7	3.5	2.0	2.2	-0.7	1.8	1.5	3.2	-	
	名目輸入(前年比、%)	19.7	14.0	2.9	0.1	-1.2	-0.7	-5.1	-1.4	0.3	-1.0	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-441.9	-465.9	-461.2	-102.3	-106.1	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	793.0	369.0	611.4	126.3	-16.3	-	-29.6	-21.8	-27.2	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	9.6	8.9	8.1	7.8	7.7	7.6	7.6	7.5	7.6	7.6	7.4	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	102.2	210.3	219.3	62.6	62.2	56.3	14.2	19.9	17.6	18.8	16.2	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	3.2	2.1	1.9	1.7	1.4	1.5	1.1	1.4	1.8	-	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.7	2.1	1.9	1.9	1.7	1.9	1.7	1.7	1.6	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.9	2.4	1.8	1.6	1.4	1.1	1.2	0.9	1.1	1.3	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.4	1.7	1.7	1.5	1.2	1.4	1.2	1.2	1.2	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	1.2	0.8	0.2	-4.9	4.0	-0.7	1.1	-3.8	1.3	0.3	-1.0	
生産者物価(前年比、%)	4.2	6.0	1.9	1.7	1.5	1.6	1.1	0.6	1.7	2.5	-		
金融	M2(前年比、%)	2.0	7.2	8.6	7.5	7.1	6.9	6.9	7.1	6.9	6.8	-	
	FFレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.34	0.43	0.32	0.29	0.28	0.28	0.28	0.27	0.27	0.27	
	10年債(年利、%、期中値)	3.20	2.77	1.79	1.69	1.93	1.98	1.94	1.73	1.92	2.29	2.56	
	株価指数(NYダウ、期中値)	10,663	11,966	12,967	13,140	14,000	14,961	14,418	14,676	15,172	15,036	15,390	
	ドル/円(期中値)	87.8	79.7	79.8	81.3	92.4	98.7	94.9	97.8	101.0	97.3	99.6	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.30	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.32	1.31	
	WTI先物(期近物、ドル、期中値)	79.5	95.1	94.2	88.2	94.4	94.2	93.0	92.1	94.8	95.8	104.7	

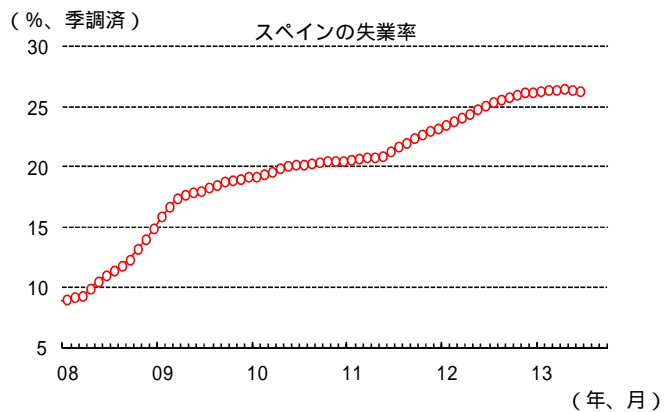
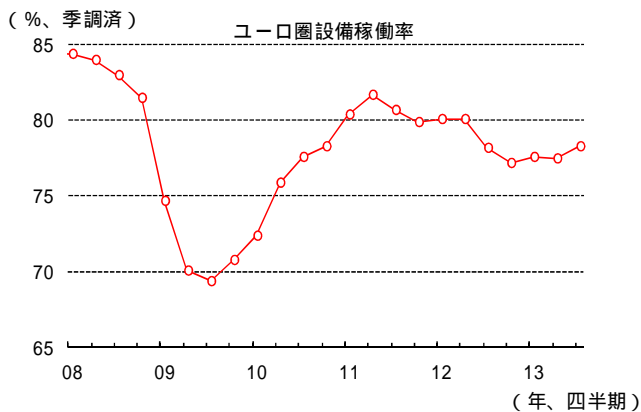
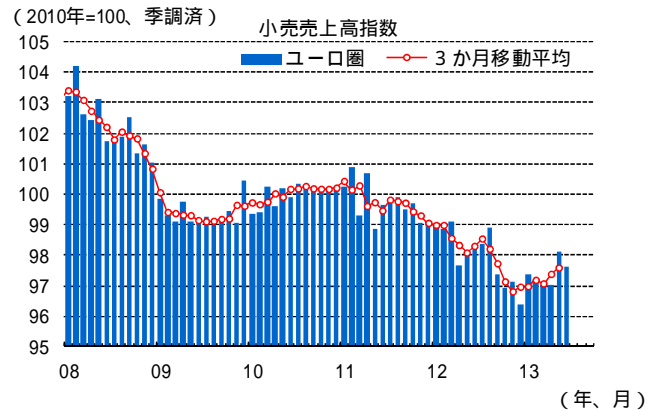
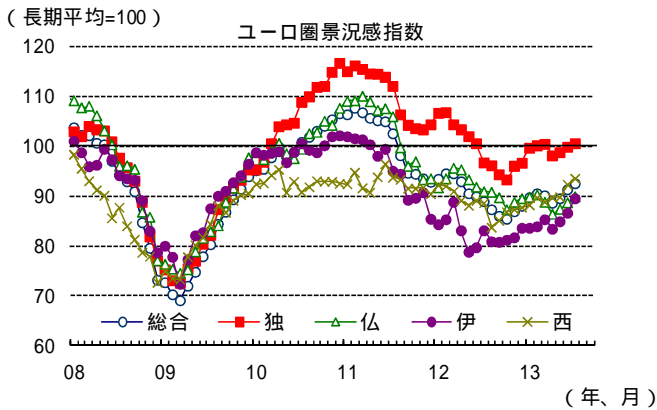
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】

- ・ ユーロ圏景気は緩やかに持ち直している。景気の方角感を表す景況感指数は、最新7月が92.5と3ヶ月連続で上昇した。国別にみると、中核国のドイツやフランスのみならず、債務問題に喘ぐイタリアやスペインの指数も上昇している。
- ・ 企業部門をみると、7月のユーロ圏PMI（購買部担当者景気指数）は製造業が50.3と、約2年ぶりに中立水準である50を上回った。またサービス業も49.6と4ヶ月連続で悪化度合いを弱めており、企業の景況感は緩やかながらも改善基調となっている。また7～9月期の設備稼働率が78.3%と4～6月期（77.5%）より上昇する見込みとなるなど、先行きの生産増を示唆する動きが散見される。
- ・ 他方で家計部門をみると、6月の小売売上高が前月比 - 0.5%と再び減少したが、均してみると緩慢な回復基調を保っている。個人消費を取り巻く環境については、6月のユーロ圏の失業率が12.1%と過去最悪水準で高止まっているものの、雇用の悪化が厳しいスペインの失業率は26.3%と2ヶ月連続で低下している。さらにユーロ圏の失業者数が2年2ヶ月ぶりに減少するなど、雇用情勢に回復に向けた兆しがみえてきた。
- ・ こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、8月の理事会で政策金利を年0.50%に据え置いた。ECBのドラギ総裁は理事会後の記者会見で、14年末まで低金利政策を維持して景気回復をサポートする「時間軸」を改めて示した。

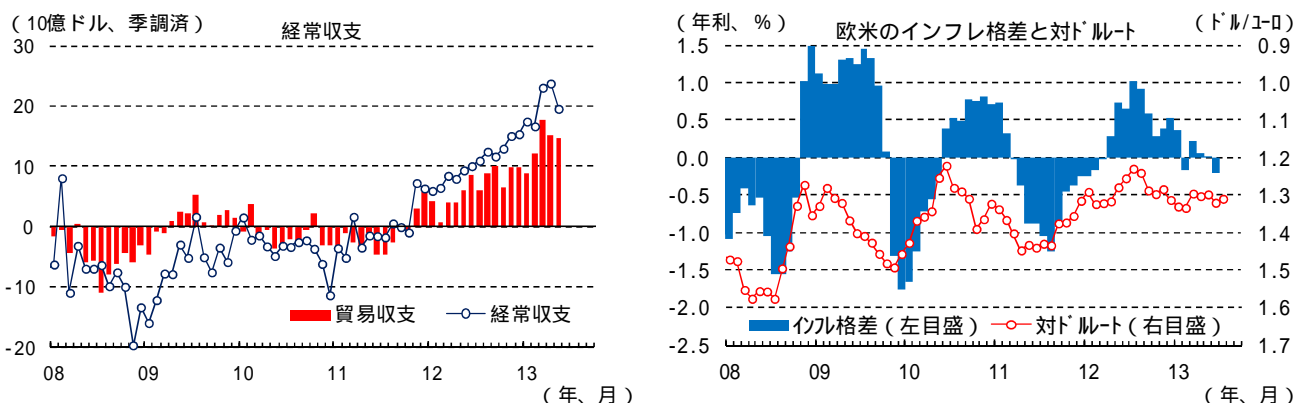


(出所) 欧州委員会 (DG ECFIN)、欧州連合統計局 (Eurostat)

【トピック】底堅く推移する「低リスク通貨」ユーロ

- ・6月以降、ギリシャやポルトガルを中心とする重債務国で政治不安が高まっている。長期金利の水準が一時上昇するなど、信用力が反映されやすい債権市場には相応の反応がみられた。他方で為替市場に目を向けると、そうした政治不安の再燃に加えて、長引く景気低迷や欧州中央銀行（ECB）による低金利政策といった要因があるにもかかわらず、通貨ユーロは対ドル・対円ともに底堅く推移している。
- ・ではなぜユーロは底堅いのか。まず実需面での買い圧力の存在が、ユーロを下支えしているといえるだろう。ユーロ圏の経常収支は2011年11月以降黒字で推移しており、プラス幅も拡大基調で推移している。経常黒字が続いている要因として、貿易黒字が拡大していることがある。世界経済の緩やかな成長を反映して輸出が持ち直す一方で、内需の低迷を受けて輸入が前年割れとなっていることがその背景にある。そうした結果膨らんだ経常黒字が、実需面での買い圧力につながっている模様だ。
- ・2つ目に、ユーロがいわゆる「安全通貨」として投資家の逃避先に選ばれている可能性が指摘できる。既往の景気低迷を受けて、ユーロ圏の消費者物価は低位で安定しており、足元にかけて米国とのインフレ格差はほとんどなくなっている。加えて、前述したように、ユーロ圏の経常収支は黒字基調を強めている。経常黒字の縮小などの要因を受けて、円の安全資産としての魅力が薄れている。また米FRBによる量的緩和第3段（QE3）が出口に向かう中で米ドルは強含みが予想されるが、米国の金融緩和修正の道筋は依然不透明である。こうした中で投資家は、とりあえず保有しておきたい安全資産として、ユーロを愛好しているとみられる。
- ・近頃のユーロの底堅さは、実体経済の腰の強さを必ずしも反映していないという意味で、本来は不健全な現象である。もっとも、即効性のある政策が取りえない中で、ユーロ圏は良くも悪くも早急な改善が見込めない「低リスク」な経済である。それが皮肉にも、環境が安定した通貨としての性格をユーロに持たせており、足元のユーロの底堅さにつながっていると考えられる。

関連指標のグラフ



【ユーロ圏の主要経済指標】

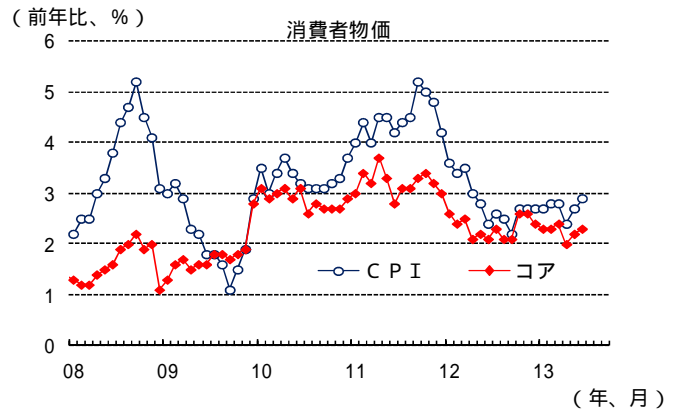
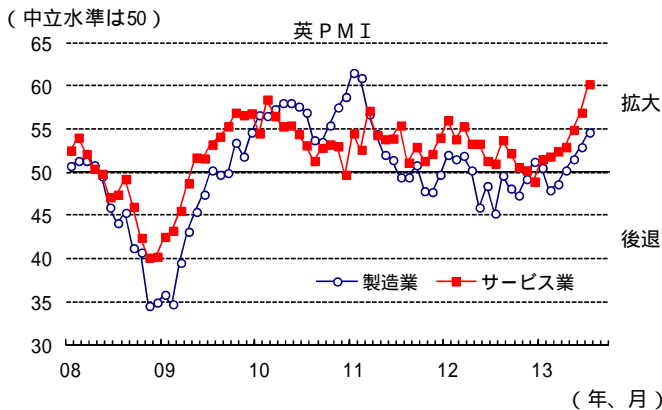
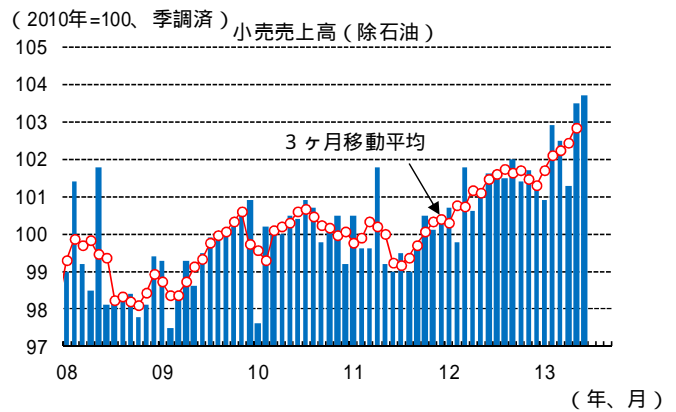
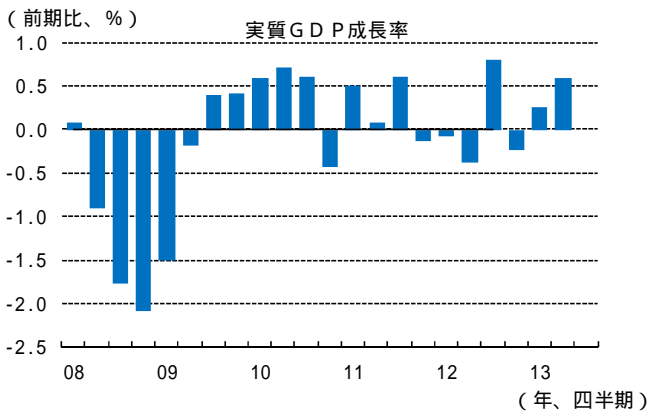
		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	2.0	1.4	-0.6	-0.6	-0.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	0.2	-1.2	-0.3	0.0	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.1	1.6	-4.1	-0.3	-0.3	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	101.0	101.7	90.4	86.8	90.1	89.8	90.1	88.6	89.5	91.3	92.5
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-7)	-4.6	0.2	-11.8	-15.4	-12.2	-12.6	-12.2	-13.7	-13.0	-11.2	-10.6
		サービス業景況感指数(平均=9.4)	4.0	5.3	-6.9	-11.1	-7.8	-10.0	-7.1	-11.1	-9.3	-9.6	-7.8
		ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	55.4	52.7	47.2	46.5	47.7	47.8	46.5	46.9	47.7	48.7	48.8
		製造業	55.4	52.2	46.2	45.9	47.5	47.9	46.8	46.7	48.3	48.8	50.3
		サービス業	54.5	52.6	47.6	46.8	47.6	47.5	46.4	47.0	47.2	48.3	49.8
		鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	103.2	100.8	99.1	99.3	-	100.0	100.5	100.2	-	-
		変化率(%)*	7.3	3.2	-2.3	-2.0	0.2	-	0.9	0.5	-0.3	-	-
		設備稼働率(%、季調済)	75.8	80.5	78.8	77.2	77.6	77.5	-	-	-	-	-
		建設支出(10年=100、季調済)	100.0	98.1	93.1	92.1	88.8	-	87.9	88.7	88.4	-	-
変化率(%)*		-7.4	-1.9	-5.0	-1.8	-3.7	-	-1.8	0.9	-0.3	-	-	
実質輸出(00年=100、季調済)		137.6	148.6	153.0	151.9	155.4	-	157.9	156.7	-	-	-	
変化率(%)*		14.5	8.0	3.0	-1.3	2.3	-	2.2	-0.8	-	-	-	
実質輸入(00年=100、季調済)	122.3	126.5	122.3	120.4	120.3	-	118.3	119.9	-	-	-		
変化率(%)*	11.0	3.4	-3.3	-0.9	-0.1	-	-1.2	1.4	-	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.3)	-14.2	-14.5	-22.3	-26.2	-23.7	-20.9	-23.5	-22.2	-21.8	-18.8	-	
	小売売上高指数(10年=100、季調済)	100.0	99.7	97.9	96.8	97.2	97.6	97.0	97.0	98.1	97.6	-	
	変化率(%)*	0.6	-0.3	-1.8	-1.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	1.1	-0.5	-	
	新車登録台数(前年比、%)	-7.6	-0.8	-11.7	-14.2	-13.3	-6.3	-15.6	-0.8	-8.7	-9.4	-	
	住宅価格(10年=100、季調済)	100.0	100.9	99.3	98.4	97.5	-	-	-	-	-	-	
雇用賃金	失業率(%、季調済)	10.1	10.2	11.4	11.8	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	-	
	雇用者数(100万人、季調済)	146.7	147.1	146.2	145.8	145.1	-	-	-	-	-	-	
	変化率(%)*	-0.5	0.3	-0.6	-0.3	-0.5	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト(前年比、%)	1.5	2.2	1.6	1.3	1.6	-	-	-	-	-	-	
国際収支	名目輸出(10億ユーロ、季調済)	128.1	145.5	155.9	155.4	158.3	-	161.0	159.3	155.6	-	-	
	変化率(%)*	19.9	13.6	7.1	-1.6	1.9	-	2.5	-1.0	-2.3	-	-	
	名目輸出(10億ユーロ、季調済)	129.4	146.9	149.2	146.6	145.4	-	143.2	144.1	140.9	-	-	
	変化率(%)*	22.2	13.5	1.6	-2.0	-0.9	-	-1.2	0.6	-2.2	-	-	
貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-1.3	-1.4	6.6	8.8	12.9	-	17.8	15.2	14.6	-	-		
経常収支(10億ユーロ、季調済)	-3.5	-0.1	10.0	14.5	19.1	-	23.1	23.8	19.6	-	-		
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	2.7	2.5	2.3	1.8	1.4	1.7	1.2	1.4	1.6	1.6	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.4	1.5	1.5	1.4	1.1	1.5	1.0	1.2	1.2	1.1	
	生産者物価(前年比、%)	2.8	5.9	2.8	2.6	1.3	0.2	0.7	-0.1	0.1	0.6	-	
金融	M3(前年比、%)	0.3	1.4	2.9	3.8	3.4	3.1	2.5	3.1	2.8	2.3	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	1.3	3.4	-0.1	-0.5	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.8	-2.2	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	1.31	0.88	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.82	1.41	0.53	0.19	0.22	0.21	0.21	0.21	0.20	0.22	0.23	
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.74	2.65	1.51	1.39	1.47	1.48	1.29	1.22	1.51	1.73	1.67	
	株価指数(FI Eurofirst300、期中値)	1,056	1,056	1,067	1,112	1,172	1,194	1,190	1,179	1,232	1,171	1,193	
	ユーロ/円(期中値)	116.4	111.0	102.7	105.6	121.9	128.9	122.9	127.4	131.1	128.4	130.5	
	ドル/ユーロ(期中値)	0.75	0.72	0.78	0.77	0.76	0.77	0.77	0.77	0.77	0.76	0.76	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

【英国の景気概況】

- ・英国景気は持ち直している。4～6月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.6%と1～3月期（+0.3%）から成長が加速した。産業別にみると、主力のサービス業による押し上げ寄与が0.5%ポイントに達したが、その他にも農業・製造業・建設業と幅広い業種で生産が拡大しており、景気回復のすそ野が広がっていることが示された。
- ・直近の月次指標も景気が緩やかに回復していることを物語っている。まず企業部門をみると、7月のPMIが製造業（54.6）・サービス業（60.2）ともに6月の水準を上回るなど、企業の景況感は改善が続いている。また家計部門をみても、6月の小売売上高（除石油）が前月比+0.2%と5月（同+2.2%）から勢いが鈍化したものの、均してみれば緩やかな拡大基調を保っているため、個人消費の増勢は底堅いとみられる。
- ・雇用情勢については、6月の失業者数（失業保険申請件数）が21.2千人減と5月（16.2千人減）からマイナス幅が拡大するなど、着実に回復している。物価動向に関しては、6月の消費者物価（CPI）が前年比+2.9%と2ヶ月連続で上昇幅が拡大し、変動が激しい項目を除いたコアCPIも同+2.3%と2%台前半で安定した推移が続いている。
- ・こうした中でイングランド銀行（中央銀行）は、8月1日の金融政策委員会で、3,750億ポンドの資産買い入れ枠の維持と政策金利（現在0.50%）の据え置きを決定し、引き続き金融政策面から景気回復をサポートする方針を示した。



（出所）英国統計局（ONS）、Markit

【英国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.8	1.0	0.3	-0.3	0.3	0.6	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	-0.5	0.7	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	-0.5	0.2	0.0	-0.1	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	101.1	96.5	94.4	98.4	97.6	97.2	98.2	96.2	98.0	97.3	104.2
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10.5)	-4.5	-1.8	-6.7	-5.5	-9.0	-9.3	-8.0	-8.0	-7.7	-12.3	-5.0
	サービス業景況感指数(平均=2.3)	-10.4	-14.2	-17.9	-13.0	-6.6	-6.6	-1.8	-13.9	-7.9	1.9	4.0
	製造業PMI(中立水準=50)	56.6	52.6	49.2	49.2	49.0	51.5	48.6	50.2	51.5	52.9	54.6
	サービス業PMI(中立水準=50)	54.0	53.6	52.5	49.9	51.9	54.9	52.4	52.9	54.9	56.9	60.2
	建築業PMI(中立水準=50)	53.2	53.6	51.6	49.6	47.6	50.4	47.2	49.4	50.8	51.0	57.0
	鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	98.8	96.4	94.8	95.0	95.7	95.3	95.3	95.3	96.4	-
	変化率(%)*	2.8	-1.2	-2.4	-2.2	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	1.2	-
	サービス業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	101.5	102.8	103.3	103.8	-	104.0	104.3	104.5	-	-
	変化率(%)*	0.8	1.5	1.3	0.0	0.5	-	0.0	0.3	0.2	-	-
	設備投資(10年価格、季調済)	121.9	120.3	122.5	27.8	27.3	-	-	-	-	-	-
	変化率(%)*	-0.7	-1.3	1.8	-10.3	-1.9	-	-	-	-	-	-
	実質輸出(10年=100、除石油、季調済)	100.0	106.9	108.6	108.9	107.3	-	111.3	110.9	108.5	-	-
	変化率(%)*	11.4	6.9	1.6	-0.9	-1.5	-	6.3	-0.4	-2.2	-	-
	実質輸入(10年=100、除石油、季調済)	100.0	100.7	103.1	103.4	102.7	-	104.7	101.6	102.6	-	-
	変化率(%)*	12.7	0.7	2.3	0.0	-0.7	-	2.7	-3.0	1.0	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数(平均=-10.1)	-11.6	-21.4	-20.1	-17.6	-17.0	-16.7	-18.1	-17.0	-17.5	-15.5
小売売上高(10年=100、除石油、季調済)		100.0	99.9	101.3	101.5	102.1	102.8	102.5	101.3	103.5	103.7	-
変化率(%)*		0.5	-0.1	1.4	-0.3	0.6	0.7	-0.4	-1.2	2.2	0.2	-
新車(乗用車)登録台数(前年比、%)		2.3	-3.7	4.9	9.0	8.4	13.1	5.9	14.8	11.0	13.4	-
ネーションド住宅価格(前年比、%)	5.9	-0.2	-0.9	-1.0	0.3	1.3	0.8	0.9	1.1	1.9	-	
雇用	失業率(%)、英国基準、季調済	4.6	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.6	4.5	4.5	4.4	-
	失業率(%)、ILO基準、3ヶ月平均	7.9	8.0	8.0	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	-139.3	143.1	-44.2	-18.7	-25.9	-49.2	-9.9	-11.8	-16.2	-21.2	-
国際収支	名目輸出(10億ポンド、季調済)	447.3	492.9	492.8	122.3	124.1	-	42.2	41.6	41.8	-	-
	変化率(%)*	11.2	10.2	0.0	-2.0	1.5	-	3.2	-1.5	0.6	-	-
	名目輸出(10億ポンド、季調済)	480.1	516.1	526.7	130.5	130.3	-	44.5	43.7	44.3	-	-
	変化率(%)*	12.8	7.5	2.0	-1.1	-0.2	-	2.8	-1.8	1.4	-	-
貿易収支(10億ポンド、季調済)	-75.5	-71.4	-62.2	-9.6	-6.1	-	-2.3	-2.1	-2.4	-	-	
経常収支(10億ポンド、季調済)	-37.3	-20.2	-57.7	-14.0	-14.5	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.3	4.5	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.4	2.7	2.9	-
	同コア(前年比、%)	2.9	3.2	2.3	2.5	2.3	2.2	2.4	2.0	2.2	2.3	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	9.9	15.4	1.4	0.2	1.6	1.9	0.7	-0.2	1.8	4.2	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	4.2	5.6	2.8	2.3	2.1	1.4	1.9	0.9	1.2	2.0	-
金融	M4(前年比、%)	1.9	-1.5	-3.7	-2.4	0.0	0.4	0.2	-0.1	-0.1	1.5	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期末値)	0.72	1.37	0.42	0.10	0.13	0.13	0.11	0.14	0.13	0.14	0.15
	英国10年債(年利、%、期中値)	3.46	2.97	1.82	1.82	1.95	2.05	1.77	1.69	2.00	2.44	2.36
	株価指数(FtSE100、期中値)	5,466	5,691	5,743	5,847	6,305	6,436	6,436	6,361	6,647	6,299	6,518
	ポンド/円(期中値)	135.6	127.9	126.6	130.6	143.1	151.5	143.1	149.6	154.3	150.7	151.3
ユーロ/ポンド(期中値)	0.86	0.87	0.81	0.81	0.85	0.85	0.86	0.85	0.85	0.85	0.86	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局、Markit、欧州自動車工業会、イングランド銀行などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。